

令和7年度 公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

〔活動の総括〕

令和7年度における我が国経済は、物価上昇の影響が引き続き見られる中、前年に引き続き高水準の賃上げが実現するとともに、企業収益の改善を背景に設備投資も堅調に推移するなど、国内需要を中心とした緩やかな回復が続きました。先行きについても、雇用・所得環境の改善等により持ち直しの動きが期待される一方で、中東情勢や米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクに留意する必要があります。

県内経済についても、原材料価格の上昇や人手不足などの影響が見られる中、設備投資や企業収益の改善、雇用・所得環境の持ち直しが進み、全体としては持ち直しの動きが続いている一方で、生産活動の弱含みが見られるなど、依然として不透明な要素も残っており、今後の経済動向を注視していく必要があります。

こうした中、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）は、第7期中期計画や令和7年度活動方針に基づき、県内企業が取り組む高付加価値化に向けた新たな技術開発や製品開発への支援や、インバウンド観光が回復し、需要が高まる高級ホテル向け商品開発支援のほか、物価高騰の影響を受けている県内企業の経営改善や相談対応等に努めてきました。

また、県の施策と連動しながら、起業・創業への支援や、県産品の販路開拓と海外展開の支援、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援、事業承継の推進等に取り組みました。

第7期中期計画 令和7年度活動方針

- 1 脱炭素やDX（デジタルトランスフォーメーション）、生産年齢人口の減少による労働力不足などの社会的課題や加速化する産業構造の変化を踏まえ、成長可能性の高い分野を中心とした高付加価値化に向けた起業・創業や新規ビジネスモデルの創出を促進する。
- 2 変化する国内外の市場ニーズ（ライフスタイルの多様化や環境配慮など）に対応した商品の開発・改良から市場投入・定着までを一貫して支援することにより、県内企業や商品の高付加価値化を促進する。
- 3 DXの進展や労働力不足等に対応するため、相談体制の整備やIT人材育成などへの支援とともに、より高度なデジタル化の取組を促すことで、生産性の向上や企業の高付加価値化などの取組を推進する。
- 4 時代の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、県内企業にとって身近で信頼される組織となるため、総合コンサルティング機能の強化など支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施する。脱炭素やDXなど高成長・有望分野を重点に県内企業の発掘を行うとともに、起業・創業や次世代産業創出への取組を支援することで、県内企業の新規ビジネスモデルの創出を促進する。

〔今後の展開に向けて〕

トップランナーの創出・育成につながる技術力、研究開発力の向上のための支援や、物価高騰等の影響を受けている企業に対する専門家派遣、DXの推進、女性の起業支援など、県内産業の成長・発展に向け、社会情勢や企業ニーズに応じた支援に取り組むとともに、県内企業の事業承継や経営改善に向けた取組にも注力してまいります。

また、中東情勢や米国の通商政策の変化に伴う県内経済への影響等についても、積極的に情報収集するとともに、県内企業からの相談への対応などを行ってまいります。

そのためにも、市町村や商工・農業団体、金融機関等の関係機関との連携を強化し、多様な取組や相談体制の充実を通じてNICO利用企業の拡大に努めます。そして新潟県総合計画に掲げる「活力のある新潟」の実現に寄与するため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーの創出・育成、技術力・研究開発力の向上」や「国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発、市場投入・定着」等の促進に積極的に取り組んでまいります。

目次

	頁
第1 財団運営	
(1) 理事会の開催状況	4
(2) 評議員会の開催状況	5
第2 事業概要	
1 第7期中期目標の進捗状況（令和8年3月末現在）	6
2 主な支援状況等	7
第3 事業報告	
I 県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーの創出・育成、技術力・研究開発力の向上等による成長促進	
1 起業・創業の支援	9
2 トップランナー、次世代産業の創出支援	10
3 経営革新や経営課題の解決	12
4 企業の成長促進及び人材の確保・育成	13
II 国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発、市場投入・定着の推進	
1 国内外に向けた商品開発・販路開拓	14
(1) 生活関連	14
(2) 生産財関連	16
(3) 食品関連	17
(4) 海外販路開拓	18
(5) 首都圏展開	20
III DXによる生産性向上や新たな価値創出を促進	
1 企業のDX推進	22
IV 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信	
1 支援体制の充実・強化	24
2 効果的な情報受発信	25
3 企業再生・活性化支援	25
第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議等	28

第 1 財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

(1) 理事会の開催状況

- 第1回理事会（令和7年4月1日 みなし決議）
 - <議案>
 - 第1号議案 副理事長の選定について
 - 第2号議案 評議員候補者の選任について
 - 第3号議案 評議員会の招集について

- 第2回理事会（令和7年6月3日 朱鷺メッセ 中会議室301）
 - <議案>
 - 第1号議案 令和6年度事業報告について
 - 第2号議案 令和6年度決算書について
 - 第3号議案 令和6年度資産運用実績について
 - 第4号議案 令和7年度資産運用計画について
 - 第5号議案 理事候補者の選任について
 - 第6号議案 評議員候補者の選任について
 - 第7号議案 監事候補者の選任について
 - 第8号議案 定時評議員会の招集について
 - <報告>
 - 第1号報告 職務執行状況の報告について

- 第3回理事会（令和7年6月23日 みなし決議）
 - <議案>
 - 第1号議案 理事長1名選定の件
 - 第2号議案 副理事長1名選定の件

- 第4回理事会（令和7年8月7日 みなし決議）
 - <議案>
 - 第1号議案 利益相反取引の承認について

- 第5回理事会（令和7年12月23日 みなし決議）
 - <議案>
 - 第1号議案 令和7年度収支補正予算について
 - 第2号議案 評議員候補者の選任について
 - 第3号議案 評議員会の招集について
 - 第4号議案 利益相反取引の承認について

- 第6回理事会（令和8年3月13日 朱鷺メッセ 中会議室201、WEB会議併用）
 - <議案>
 - 第1号議案 令和8年度事業計画について
 - 第2号議案 令和8年度収支予算について
 - 第3号議案 理事候補の選任について
 - 第4号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について

- 第5号議案 評議員会の招集について
＜報告＞
- 第1号報告 職務執行状況の報告について
- 第2号報告 コンプライアンス委員会の開催について

(2) 評議員会の開催状況

- 第1回評議員会（令和7年5月13日 みなし決議）
 - 第1号議案 評議員の選任について

- 第2回評議員会（令和7年6月23日 朱鷺メッセ 中会議室302）
 - 第1号議案 令和6年度事業報告について
 - 第2号議案 令和6年度決算書について
 - 第3号議案 理事の選任について
 - 第4号議案 評議員の選任について
 - 第5号議案 監事の選任について

- 第3回評議員会（令和8年1月23日 みなし決議）
 - 第1号議案 令和7年度収支補正予算について
 - 第2号議案 評議員の選任について

- 第4回評議員会（令和8年3月30日 みなし決議）
 - 第1号議案 令和8年度事業計画について
 - 第2号議案 令和8年度収支予算について
 - 第3号議案 理事の選任について
 - 第4号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について

第2 事業概要

1 第7期中期目標の進捗状況（令和8年3月末現在）

第7期中期目標（令和7～10年度）の初年度に当たる令和7年度の状況は以下のとおり。

- 目標全9項目のうち、「②③支援企業の付加価値増加率」、「④新規ビジネスモデル創出件数」、「⑦DX認定新規取得企業数」については、初年度から目標達成に向けて概ね順調に推移している。
- 一方、「①事業計画達成企業率」、「⑤開発・改良商品市場定着件数」、「⑥見本市・商談会等による新規販路形成件数」については、NICOの支援により開発した技術・製品の上市や一定の売上を達成するまでに時間がかかることや、見本市・商談会実施から間もないこと等により、条件を達成することができなかった企業が多く、低い数値となった。
- 第6期中期目標においても、初年度実績は全般的に低かったものの、計画期間が進むにつれて事業効果が発現し、実績も上昇（最終的に9項目中7項目を達成）したことから、引き続き計画達成に向けてきめ細やかな支援やフォローアップに努めていく。

※中期目標のうち、「①事業計画達成企業率」、「②③支援企業の付加価値増加率」、「④新規ビジネスモデル創出件数」、「⑦支援企業のDX認定新規取得企業数」については、令和7年度以降もフォローアップなどの継続支援を行った過年度事業は対象としている。

第7期中期目標		目標値(R10)	R7実績 (R8.3月末時点)
県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーの創出・育成、技術力・研究開発力の向上等による成長促進			
事業計画達成企業率	①	60%以上	32.9%
支援企業の付加価値増加率	②	3%以上/年	9.7%
	③	3%以上/年の 企業50%以上	55.0%
新規ビジネスモデル創出件数	④	25件以上	8件
国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発、市場投入・定着の推進			
開発・改良商品市場定着件数	⑤	40件以上	0件
見本市・商談会等による新規販路形成件数	⑥	650件以上	131件
DXによる生産性向上や新たな価値の創出			
支援企業のDX認定新規取得企業数	⑦	40社以上	10社
県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信の実施			
NICOの活動に対する肯定的評価割合（※）	⑧	90%以上/年	—
NICOの新規利用企業数	⑨	1,000社以上	211社

※ NICOが支援した企業に対して、今後県がアンケートを実施予定

注) 中期目標のうち、①、④、⑤、⑥、⑦、⑨は計画期間（4年間）の累計、②、③、⑧は単年ごとの実績による

2 主な支援状況等

(1) 県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーの創出・育成、技術力・研究開発力の向上等による成長促進

ア 起業・創業の支援

- ①ベンチャー企業創出事業：2件
- ②ベンチャー成長加速化支援事業：2件
- ③起業チャレンジ応援事業：9件
- ④U・Iターン創業応援事業：6件
- ⑤創業事業計画ブラッシュアップ支援事業：6件

イ トップランナー、次世代産業の創出支援

- ①トップランナー挑戦支援事業
6件（技術・製品開発支援タイプ：5件、研究開発支援タイプ：1件）
- ②次世代産業チャレンジ研究会事業：開催 9回、参加社数 163社・団体
- ③成長型中小企業等研究開発支援事業：5件（継続4件）

ウ 経営革新や経営課題の解決

エ 企業の成長促進及び人材の確保・育成

- ①稼ぐ企業創出に向けた伴走型サポート事業：支援件数 9社

(2) 国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発、市場投入・定着の推進

ア 国内外に向けた商品開発・販路開拓

(ア) 生活関連

- ①生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業
 - ・企業戦略デザイン・ラボ：連続講座：6社
 - ・商品デザイン・ラボ：デザイン相談：32件、プロモーション相談：44件
- ②生活関連産業マーケティング支援事業
 - ・ニイガタIDSデザインコンペティション2026 79点（59者）
 - ・売れる商品づくり事業：「百年物語」コース6社、「オリジナルブランド」コース1社、「商品開発」コース2社
 - ・東京インターナショナル・ギフト・ショー 出展：8社
- ③5つ星ホテル向け商品開発事業
 - ・セミナー参加者：99人
 - ・アドバイス会：14社
 - ・国際ホテル・レストラン・ショー：出展 14社

(イ) 生産財関連

- ①取引連携推進事業：「第30回機械要素技術展」出展 18社
- ②技術提案力向上支援事業：セミナー参加 38人（28社）
個別支援 4社

(ウ) 食品関連

- ①食品産業マーケティング支援事業
 - ・食品開発・改良事業：10社
 - ・スーパーマーケットトレードショー2026：出展 60社
- ②県産品販路開拓支援事業
 - ・全国百貨店等での「新潟物産展・フェア」（8会場）への参加

・販売額 約3.8億円

(エ) 海外販路開拓

- ①海外市場定着化支援事業：9社
- ②海外展開加速化支援事業：33件
- ③海外展開トライアルサポート事業：14件

(オ) 首都圏展開

- ①銀座・新潟情報館 THE NIIGATA
入館者数 428,408人、販売額 336,512千円

(3) DXによる生産性向上や新たな価値創出を促進

ア 企業のDX推進

- ①DXトップランナー創出事業：重点支援先 4社
- ②DX先端技術活用サービス等開発支援事業：助成金交付先 3件
- ③DX総合相談体制整備事業：相談件数 57件
- ④支援機関連携DX意識改革事業：セミナー参加者 1,072人
重点支援先 3機関
- ⑤支援機関連携DXセミナー開催支援事業：助成金交付先 5件
- ⑥ITベンダー企業育成等支援事業：セミナー等参加者 延べ22人

(4) 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

ア 支援体制の充実・強化

- ・よろず支援拠点：相談実績件数 4,304件
- ・専門家派遣事業：派遣企業数 258社、回数 1,270回

イ 効果的な情報受発信

ウ 企業再生・活性化支援

- ・事業承継総合支援事業：相談件数 378件、完了件数 101件

第3 事業報告

I 県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーの創出・育成、技術力・研究開発力の向上等による成長促進

1 起業・創業の支援

起業を希望する段階からの支援として、相談対応や支援情報の発信を強化し、起業気運の醸成や起業の裾野拡大に努めた。また、ビジネスプランの実現可能性を高めるため、専門家による助言・指導をはじめ、社会・地域課題解決型やベンチャー・スタートアップ型の起業に対する資金支援、更には創業後の成長支援に重点を置き、フォローアップを実施した。起業希望者から創業後の中小企業者まで段階に応じた支援を行い、企業の成長や高付加価値化に伴う新たなビジネスモデルの創出に向け取り組んだ。

① ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 2件、交付決定額 10,000千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)FieldWorks	長岡市	新潟県発巨大ロボット産業創出に向けた、除草ロボット「ウネカル」の全国大規模展開の実現
2	TIFFIN(株)	燕市	AI音声注文システム「ポスピーク」の開発・提供事業

※2件とも事業期間は令和7～8年度

② ベンチャー成長加速化支援事業

スタートアップ企業やベンチャー企業が、更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な人材採用等の経費の一部を助成した。

件数 2件、助成額 4,144千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	SIIG(株)	佐渡市	遊漁者向けアプリ強化
2	デジタルマネージ・ウィズエー(株)	上越市	Wi-Fi 人流データのリアルタイム可視化システムの構築

③ 起業チャレンジ応援事業

地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 9件、助成額 10,395千円

④ U・Iターン創業応援事業

U・Iターンにより、地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 6件、助成額 6,271千円

⑤ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

i 創業事業計画策定支援

事業計画の策定等、課題解決に必要な助言・指導を行った。

件数 1件

ii 創業者フォローアップ支援

これまで助成金等で支援した創業者が抱える経営課題の解決を図るため、専門家を派遣し、必要な助言・指導を行った。

件数 5件

⑥ にいがた女性活躍起業応援事業

女性ならではの視点に立った起業啓発セミナーや起業に関する実践的な講座、起業相談対応を含む情報交換・交流会を実施することで、県内女性の起業・創業意識の醸成や女性起業家の創出・拡大を図った。

- ・セミナー 新潟市・長岡市・上越市で各1回開催、参加者数78人
- ・起業講座 新潟市・長岡市で基礎コース各2回開催、参加者数54人、実践コース5回開催、参加者数34人
- ・相談対応 講座・セミナー講師及び県内スタートアップ拠点による対応42人(85回)

⑦ にいがたスタートアップ推進事業

起業・創業関連施策や、イベント、トピックス等の新鮮な情報をWebサイト(にいがた創業支援プラットフォーム)及びSNS(X(旧Twitter)、note、Instagram)を活用して発信し、県内外の起業家予備軍の起業・創業意識の醸成に繋げ、有望な起業予定者の掘り起こし、裾野拡大を図った。

2 トップランナー、次世代産業の創出支援

新規性の高い技術・製品開発への支援や、企業ニーズと大学シーズのマッチングや共同研究のコーディネート、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)をはじめとする国等の競争的資金の獲得支援・事業管理などにより、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

① トップランナー挑戦支援事業

i 技術・製品開発支援タイプ

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 5件、助成額 15,450千円

ii 研究開発支援タイプ

大学・試験研究機関等と共同事業体を組織し、本事業の終了後に国等の競争的資金を活用した研究開発を行う取組について、先行研究や事業可能性調査等を支援した。

件数 1件、助成額 5,000千円

② 産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施した。

○ 技術開発HUB

県内大学・公設試験研究機関と連携した相談会の開催や個別支援、セミナーによる情報提供等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進した。

・年間相談件数 11件

・セミナー 3回開催、参加社数 46社・団体（60人）

③ 次世代産業チャレンジ研究会事業

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を設置し、5～10年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援した。

・次世代デジタルものづくり研究会

4回開催、参加社数 110社・団体（171人）

研究会会員 98社・団体（令和8年3月末現在）

・マルチマテリアル研究会

2回開催、参加社数 17社・団体（29人）

研究会会員 31社・団体（令和8年3月末現在）

・化学・材料分野セミナー

3回開催、参加社数 36社・団体（44人）

④ 成長型中小企業等研究開発支援事業（経済産業省）

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援した。

	代表企業名	テーマ名	事業年度
1	Y S E C(株)	大型ドローンの長距離物資輸送を実現するための水素混焼タービン発電機の研究開発	R5～R7
2	三共化成(株)	3Dセンシング普及促進の一翼を担うマイクロ部品を実現する革新的転写技術の研究開発	R5～R7
3	(株)ルミナスジャパン	超短パルスレーザー加工を用いた高効率紫外線LED用ガラス導光板の開発	R6～R8
4	(株)青海製作所	金属と生体親和性ポリマーの複合化による長期留置可能な胆管ステントの開発	R6～R8
5	(株)ダイワメカニックス	位置と力のハイブリッド制御による仕上げマイスター（特化型）ロボットの開発	R7～R9

⑤ ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

企業利用 89 件 (204 時間)

大学・研究機関等利用 94 件 (270 時間)

3 経営革新や経営課題の解決

経営革新計画の作成を支援するとともに、設備導入を支援するため、設備貸与を行った。

① 経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

経営革新計画承認件数 8 件、承認企業のフォローアップ実施件数 3 件

② 設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要とする設備の割賦販売・リースを行っている。

貸付管理件数：割賦販売 12 件、リース 4 件（令和 8 年 3 月末時点）

4 企業の成長促進及び人材の確保・育成

中小企業を支える人材の確保や育成に努めるとともに、ベンチャー企業などへの支援に取り組んだ。

① 稼ぐ企業創出に向けた伴走型サポート事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業、中小・小規模企業を対象に、伴走型支援を実施した。

支援件数 地域中核企業：3社、ベンチャー企業：1社、中小企業2社、
小規模企業：3社

② モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講社数	受講者数
中期研修	基礎コース	18	23
	専門Ⅰコース	13	14
	材料講座	5	7
	専門Ⅱコース	7	8
	3次元CADコース	14	20
	CAEコース	9	11
短期研修	公差設計・解析	8	10
	CAEフォローアップ	2	2
	図面の読み方・描き方	12	18
	初めての電子回路・制御	8	8
計		96	121

③ NARI C施設管理事業

研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーションセンター（NARI C）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談などの支援を行った。

NARI C入居企業数：10社（11室） / 15室（令和8年3月末現在）

Ⅱ 国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発、市場投入・定着の推進

1 国内外に向けた商品開発・販路開拓

変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする企業の取組を支援した。

(1) 生活関連

① 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

企業戦略から商品企画開発、流通化までを、外部専門家や県内クリエイターを活用し、デザイン視点でパッケージ支援する「Design LAB (デザイン・ラボ)」を展開した。

i 企業戦略デザイン・ラボ

県内企業の課題解決力の向上を目的に、デザイン思考に関する連続講座(全3回)を実施した。

- ・講師 株式会社フレーム 代表取締役 石川 竜太 氏
- ・連続講座参加企業 6社

ii 商品デザイン・ラボ

- ・商品デザインやブランディング、プロモーション等の相談に、デザイナー等の専門家が対応
- デザイン相談件数 32件(延べ)
- プロモーション相談件数 44件(延べ)

② 生活関連産業マーケティング支援事業

i ニイガタ IDS デザインコンペティション 2026

新潟県のファクトリーブランドの推進と確立による産業の振興を目的に、県内企業から出品を募り、有識者が評価を行うことにより、環境の変化等に対応できる次代に向けた商品の提案力、開発力の強化を支援した。

出品企業数 59者(出品数 79点)

【受賞商品等】

- ・IDS 大賞/新潟県知事賞
まちやま道具箱
「ツクール・ド・さんじょう」共同事業体 NPO えんがわ(三条市)
- ・IDS 準大賞
「GLOBAL-PRO Bartender」吉田金属工業(株)(燕市)
- ・IDS 賞(ライフ・バリュー賞)

- 「宮崎製作所シリーズ ごはん鍋/おかず鍋/かこい鍋」
 (株)宮崎製作所(燕市)
- ・IDS賞(パーソナル・バリュー賞)
 「茶考具 ステンレス平型急須」下村企販(株)(燕市)
- ・IDS賞(プロ・バリュー賞)
 「TORASUKE・SAKUSUKE(柵助)・KANSUKE(勘助)」
 ねこから目線(株)(大阪市)
- ・IDS賞(ソーシャル・バリュー賞)/新潟日報社賞
 「麴から酒を再定義する。新ジャンルを開拓するブランド ITTEKI(一擲)
 シリーズ」(合)弥栄醸造(柏崎市)
- ・他審査委員賞6点(全受賞商品数 12点)

【受賞商品等のプロモーション活動】

市場における販路の拡大と認知度の向上を目指し、令和6年度の受賞商品を中心にギフト・ショーへ出展した。

- ・東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2025(東京ビッグサイト)
 開催期間:令和7年9月3日~5日
 参加企業数:8社
 商談件数:160件、成約件数:20件、成約金額:3,890千円
 (令和8年3月末現在)

ii 売れる商品づくり事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションによる開発に取り組んだ。

マーケットインのものづくりを加速するため、「百年物語」と「オリジナルブランド」コースを設け、外部専門家(デザイナー等)によりデザイン指導を行うミーティング等を開催した。

自社ブランド商品の開発経験がない企業を対象に商品企画のノウハウを学ぶ連続講座「商品企画」コースを開催した。

- ・「百年物語」コース

「100年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、継承し、創造していくための道具」をコンセプトとした新潟発のブランドとして、商品開発を支援した。

参加企業 6社、試作開発商品数 6点

- ・「百年物語」ブランドのプロモーション活動

ブランドの販路及び認知拡大を目的に、展示販売を実施した。

【令和7年度展示会等実績】

	名称(会場名)	会期	会場
1	ぼんしゅ館クラフトマンシップ	通年	新潟駅 CoCoLo 西N+ (新潟市)
2	SUWADA 百年物語コーナー	通年	SUWADA OPEN FACTORY (三条市)
3	「ふるさと新潟応援寄附金」返礼品	通年	

・「オリジナルブランド」コース

既に自社ブランドを有する企業を対象に、アドバイザーからのアドバイスを通じて自社ブランド商品の開発を支援した。

参加企業 1社、試作開発商品数 1点

・「商品企画」コース

自社ブランド商品の開発経験がない企業を対象に商品企画のノウハウを学ぶ連続講座(全6回)を開催した。

参加企業 2社

③ 5つ星ホテル向け商品開発事業

ホテル業界に精通している専門家等を講師に迎え、高級ホテル業界や求められる商品の動向など、県内企業の商品開発における具体的なヒントにつながるセミナーやアドバイス会を通じて商品のブラッシュアップに取り組み、展示会へ出展した。

・セミナー 2回開催、参加者数 99人

・ホテル運営事業者等によるアドバイス会 参加企業 14社

・国際ホテル・レストラン・ショー出展(東京ビッグサイト)

開催期間 令和8年2月17日～20日

参加企業 14社

商談件数 249件、成約件数 14件、成約金額 4,400千円

(令和8年3月末現在)

④ ライフスタイルとなる防災強化事業

NICOプレスにおいて有識者インタビューや県内企業の事例紹介を行い、防災ビジネスの将来性や日常製品・サービスへの「備え」の付加に関する情報を発信したほか、県事業(防災産業クラスター形成事業)と連携し、展示会出展による販路開拓および商品開発相談等の対応を行った。

(2) 生産財関連

① 取引連携推進事業

i 取引の紹介・あっせん

あっせん紹介件数 63 件、取引成立件数 22 件、
取引成立金額 58,909 千円

ii 新技術提案型展示会出展

- ・第 30 回機械要素技術展（幕張メッセ、来場者数 55,749 人）
開催期間 令和 7 年 7 月 9 日～11 日
参加企業数 18 社
商談件数 348 件、成約件数 11 件、成約金額 20,422 千円
（令和 8 年 1 月末現在）

iii 取引かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に対し、専門の相談員がアドバイスをを行い、
取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。
相談件数 322 件

② 技術提案力向上支援事業

中小製造業者の受注拡大を図るため、セミナーや専門家による個別支援により、
自社の技術力を伝える技術提案力の向上を支援した。
セミナー参加者数 38 人（28 社）、個別支援先数 4 社

(3) 食品関連

① 食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地での県内食品産業の市場拡大を図るため、商品開発、販
路開拓等について支援を行った。

i 食品開発・改良事業

バイヤー・中小企業診断士等の専門家との個別指導方式により、商品企
画・販路開拓について、実践的なアドバイスを受け、販路拡大と開発商品の
プロパー商品化を図った。

- ・ヒット商品開発コース：4 社
- ・商品ブラッシュアップコース：6 社

ii 市場開拓支援事業

- ・テスト販売

THE NIIGATA（4 回実施） 参加企業数 25 社、35 品目（延べ）
新潟をこめ（3 回実施） ” 11 社、16 品目（ ” ）

- ・スーパーマーケットトレードショー2026

期間・会場 令和 8 年 2 月 18 日～20 日、幕張メッセ（来場者 80,922 人）
出展企業数 60 社、商談件数 1,584 件

成約件数 118件、成約額 40,441千円（令和8年3月末現在）

・FOODEX JAPAN 2026

期間・会場 令和8年3月10日～13日、東京ビッグサイト（来場者数73,842人）

出展企業数 4社、商談件数 330件（令和8年3月末現在）

iii 食の専門家による相談事業

販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

・指導件数：25件

iv 食品産業向け個別商談会

首都圏の流通企業等が主催する商談会への出展を支援した（2回実施）。

出展企業数 8社（延べ）

商談件数 76件、成約件数 13件、成約額 570千円

（令和8年3月末時点）

v 食品産業向け講座の実施

食品メーカー等の営業力強化を目的とした連続講座を開催した。

・販路開拓基礎講座（全4回） 参加企業数 38社（延べ）

・SMTSサポート講座（全5回） 〃 20社（〃）

vi バイヤー向け県産品紹介WEBサイト

県産品の販路拡大を目的としたバイヤー向けのWEBサイトを構築した。

② 県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販路拡大を支援した。

開催場所 8会場（8開催）

熊谷八木橋、横浜京急、丸広川越、鹿児島山形屋、大分トキハ、小倉井筒屋、宮崎山形屋、熊本鶴屋

販売額 約3.8億円

（4）海外販路開拓

① 海外展開スキルアップ支援事業

海外展開で成果を上げるために欠かせない「海外展開に関する課題解決」や「海外展開戦略の策定」、「海外バイヤーとの商談」についての支援を通じ、県内企業の海外展開におけるスキルアップを図った。

i 海外ビジネスアドバイザーによる支援

海外ビジネスアドバイザーを設置し、中小企業の海外展開に関する相談に対応した。

相談件数 8 件

ii 海外ビジネスコーディネーターによる支援

アジア、ヨーロッパ、北米の各地に配置している海外ビジネスコーディネーター（12 人）が、県内企業等の海外ビジネス展開のサポートを行った。
件数 12 件（実施地域：米国、中国、シンガポール、ベトナム、EU 等）

iii 国内輸出商談会

- ・ F O O D E X J A P A N 2026（東京ビッグサイト、来場者数 73,842 人）
開催期間 令和 8 年 3 月 10 日～13 日
参加企業数 9 社、商談件数 657 件

② グローバル市場販路拡大事業

販路開拓の可能性が高い地域である欧州において N I C O が主体的に事業に取り組むことで、企業のグローバル市場における商品展開への支援を行った。

i 欧州展開事業

・フランス

Takumi Flavours（パリ日本文化会館内のショップ）を活用したテストマーケティングの実施、マテリアルショールーム「Paris KUMI（パリ組）」を活用した県産工芸品・生活関連用品の紹介・商談の実施を通じて県内企業の欧州展開を支援した。

〈食品：Takumi Flavours〉（令和 8 年 2 月 3 日～7 日）

参加企業数 5 社（7 品目）、売上 約 197 千円

〈工芸品・生活関連用品：Paris KUMI〉（令和 8 年 2 月 6 日～27 日）

参加企業数 4 社、イベント来場者約 60 名、商談訪問先 4 件

・イギリス

大手旅行代理店 HIS のアンテナショップを活用し、テストマーケティング及び現地小売や飲食業等への商品紹介を実施

実施期間 令和 8 年 1 月 30 日～2 月 16 日

参加企業数 9 社（19 品目）、紹介先 13 件

・ドイツ

大手旅行代理店 HIS のアンテナショップを活用し、テストマーケティング及び現地小売や飲食業等への商品紹介を実施

実施期間 令和 7 年 11 月 20 日～30 日

参加企業数 6 社（9 品目）、紹介先 6 件、店舗での採用 1 商品

③ 海外市場定着化支援事業

日本産食品への理解度が高く、市場の伸びが見込まれるオーストラリアを対象に、企業や商材の発掘から市場定着までを複数年かけて支援する計画に基づ

き、初年度の取組としてテストマーケティングを実施した。

実施期間 小売店（日系スーパー） 令和7年10月1日～31日
飲食店（日本食レストラン） 令和8年1月1日～31日
EC 令和7年11月1日～令和8年1月31日
参加企業数 9社（16品目）

④ 海外展開加速化支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた、海外での市場調査や国内外で開催される海外向け見本市への出展、海外向け商品開発等に対して助成を行った。

件数 33件（市場調査1件、販路開拓16件、加速化5件、併用11件）
助成額 38,004千円

⑤ 海外展開トライアルサポート事業

はじめて海外展開に取り組む又は海外展開の経験が少ない県内企業が行う市場調査や販路開拓に対し助成を行った。

件数 14件（市場調査5件、見本市等出展9件）、助成額 5,056千円

⑥ 中小企業等海外出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

件数 24件（特許5件、実用新案1件、意匠2件、商標16件）
助成額 8,770千円

（5）首都圏展開

① 銀座・新潟情報館 THE NIIGATA

○首都圏情報発信拠点事業

情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」において、県内事業者の魅力ある様々な商品の販売や日本酒の試飲、飲食の提供、体験・交流等のイベントを行うとともに、観光及びU・Iターン情報なども含めた新潟の魅力や情報を発信した。

また、THE NIIGATAを拠点とした首都圏企業・飲食店等への販路開拓等、B to Bにも積極的に取り組んだ。

i 首都圏情報発信の推進

- ・入館者数 428,408人
- ・各種イベントの実施 101回
（延べ142団体・業者が、3階イベントスペースにて実施）
- ・企画発信「Meet the People」 29回開催、1,069人参加
- ・広報誌「THE NIIGATA NEWS ～@銀座～」 年4回発行

ii ホームページ、各種SNSの運営

イベントやオススメ商品／メニュー等に関する情報をタイムリーに発信

媒体	閲覧数、フォロワー数等
公式ホームページ（ページビュー数）	1,327,820
Instagram（フォロワー数）	10,089
X（フォロワー数）	13,000
Facebook（フォロワー数）	5,751
LINE（友だち数）	3,562

iii 販売等の状況

ショップ販売額	212,771 千円
レストラン販売額	104,581 千円
イベント販売額	19,160 千円
合計	336,512 千円

iv BtoBの取組

・地域商社事業

BtoB事業において、委嘱した2名のアドバイザー（民間商社出身者）の助言を得ながら、首都圏等に所在する企業を対象に、県産食品、生活用品などの営業提案を実施。

売上金額 5,278 千円（県内メーカー23社の商品）
（令和8年3月末時点）

・THE NIIGATAを活用したプロモーション

新潟県内食品のPR及び3階イベントスペースの活用促進を図るため、首都圏の飲食店舗関係者等を対象に以下のイベントを2月に実施。

イベント名：新潟食材探求の会

イベント内容：県内企業（生産者）による商品PR

参加県内企業（生産者）：10社

招聘シェフ・バイヤー等：23人

Ⅲ DXによる生産性向上や新たな価値創出を促進

1 企業のDX推進

県内産業の競争力強化を目指し、企業のDX推進に資する新製品・サービスの開発や導入の支援、DXを先導するトップランナーの創出等に取り組んだ。

① DXトップランナー創出事業

自社製品・サービスを持つ企業に対して、ITコーディネータやベンダー企業で構成する支援チームが、課題の抽出・整理から解決策や活用可能な補助金の検討等まで集中的な支援を実施した。

重点支援先 4社

マッチング会開催 マッチング件数 21件

② DX先端技術活用サービス等開発支援事業

生成AIなどの先端技術を活用した革新的な製品・サービスの開発を通じて付加価値向上が期待できる事業を支援した。

件数 3件、助成額 14,270千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)ガゾウ	新潟市	視線AIで実現する行動理解の可視化支援によるインフラ関連サービス高度化
2	(株)テクノクラフト	新潟市	医療向け次世代バイタルモニタリングシステム開発
3	(株)リプロネクスト	新潟市	次世代AIアバターによる対話型業務支援サービス「NOIM」の開発

③ DX総合相談体制整備事業

DX総合相談窓口を開設し、県内企業からのDX関連相談に対し、DXコンシェルジュが、デジタル導入に向けた課題整理や最適なIT企業とのマッチング等により支援した。

相談受付件数 57件、相談対応回数 97回

マッチング件数 11件（うち、成約件数 0件）

④ 支援機関連携DX意識改革事業

支援機関のDX支援スキルの向上と支援機関によるDX支援のモデルとなる取組を創出し横展開するため、支援機関向けオンラインセミナーを開催するとともに、DX支援推進プロジェクト参加機関に対して伴走支援を行った。

セミナー 7回開催、参加者 1,072人

DX支援推進プロジェクト 参加機関 3機関

⑤ 支援機関連携DXセミナー開催支援事業

商工団体、金融機関などの支援機関が開催する中小企業向けDX関連セミナーについて、経費の一部を助成した。

件数 5件、助成額 270千円

	採択機関名	テーマ	参加者数
1	新潟信用金庫	経理DXと業務改善のすすめ	21人
2	西新潟商工会	AIを活用した事業計画の策定、AI活用の最新トレンド	8人
3	新潟県経営者協会	経営目線でのDXの概念と仕組み 他	14人
4	NPO 法人新潟県ITコ ーディネータ協会	経営課題に向き合い、デジタルを活かす道筋を描く	10人
5	燕商工会議所	企業の発展になぜDXが必要なのか	50人

⑥ ITベンダー企業育成等支援事業

県内IT企業の提案力強化のため、経営戦略や新技術に関するセミナー及びワークショップを開催・後援した。

回数 2回、参加者 延べ22人

V 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

1 支援体制の充実・強化

よろず支援事業や専門家派遣などにより、物価高騰等の環境変化や脱炭素経営などに対応した、きめ細かな助言・指導等を実施した。

① 関係機関連携事業

i 関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県や市町村、商工団体等が実施する県内各地域の中小企業向けのセミナー等を共催、後援した。

件数 24 件

ii 地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、N I C O の事業周知と支援策の利用促進を図った。

回数 146 回、参加者 2,436 人

② よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携して企業からの相談対応に取り組んだ。

相談実績件数 4,304 件、課題解決（成果確認）件数 239 件

③ 専門家派遣事業

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている事業者等を対象に、中小企業等が抱える様々な経営課題（経営改善、価格転嫁、販路開拓、商品開発、DX推進等）の解決に向けて、N I C O から派遣する登録専門家が継続的にアドバイスを行った。

対応枠	派遣企業数	回数
電力・ガス・食料品等価格高騰枠	213	1,051
価格交渉促進枠	13	65
一般枠	15	75
小規模企業枠	17	79
合計	258	1,270

2 効果的な情報受発信

タイムリーなテーマ設定での各種セミナー開催により企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティ活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

① 情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

- ・ホームページ（ページビュー数） 年 330,077 件（前年同期比 109.7%）
- ・マスコミへのニュースリリース件数 15 件
 - リリースによる紙面掲載回数 6 回
 - Web掲載回数 160 回
- ・機関誌N I C Oプレス発行 年 6 回
- ・メールマガジンの配信 年 50 回
- ・LINEの配信 年 52 回
- ・パンフレット等の自主媒体による情報発信

② N I C Oクラブ運営事業

N I C Oの目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌N I C Oプレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報提供を行った。

また、業務提携している株式会社P R T I M E Sから提携取り組みの一環として、プレスリリースに関する広報セミナーをN I C Oクラブセミナーの一部として実施した。

- ・会員数 829 人（令和8年3月末現在、前年度比 55 人減）
- ・クラブセミナー 4 回（うち中止（次年度に順延）1 回）、計 104 人（うち、広報セミナー 1 回 26 人）

3 企業再生・活性化支援

県内企業の再生や事業引継ぎなどの課題解決に向け、相談対応や計画策定への支援、事業承継に関するマッチングなどを行った。

① 企業活性化支援

○中小企業再生支援事業

事業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。さらに、

策定支援完了先に対しては、モニタリングを行った。

経営相談件数	248 件
事業再生計画の策定支援完了件数	79 件
うち収益力改善策定支援完了件数	58 件
プレ再生計画策定支援完了件数	16 件
通常スキームによる支援完了件数	5 件
モニタリング実施先	112 件
経営者保証ガイドライン	7 件（単独型）

- ・にいがた中小企業支援ネットワークの開催
（金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施）
幹事会 令和7年7月
ネットワーク会議 令和7年9月（参加者59人）

○経営改善計画策定支援等事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件下で、国の認定を受けた認定経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及び伴走支援費用の一部の補助を行うとともに、計画や伴走支援の内容に対する助言を行った。

- ・経営改善計画策定支援事業 利用申請数 130 件、支払申請 127 件
- ・早期経営改善計画策定支援事業 利用申請数 15 件、支払申請 20 件
- ・モニタリング実施回数 486 回

② 事業承継総合支援事業

商工団体及び金融機関における事業承継支援に係る自走化を支援するとともに自治体との連携も一層強化し、事業承継・引継ぎに関するワンストップ体制により、親族内承継から第三者承継まで、様々な相談、課題に対応した。親族内承継の相談には外部専門家を活用した支援を、後継者不在の企業には登録機関等への橋渡しやデータベースを活用したマッチング支援等を行い、県内企業の円滑な事業承継、引継ぎに注力した。

i 相談、完了件数

- ・相談受付数
譲渡(第三者、従業員等) 167 件、譲受 108 件、親族内承継 100 件
廃業 1 件、グループ再編 1 件、相談時事業継続又は譲渡未定 1 件
- ・完了件数
第三者承継 61 件、親族内承継 40 件

ii 事業者の掘起し、関係他事業との連携等

- ・事業者の掘起し
ネットワーク構成機関が実施した事業承継診断 7,802 件
- ・関係他事業との連携
ネットワーク構成機関向け勉強会の開催 45 回
事業者向けセミナーの開催 45 回
相談会の開催 28 回
よろず支援拠点・活性化協議会との案件の相互紹介、共同対応・支援件数 25 件
広域的なマッチング支援のために運営するノンネームデータベース (NND B) への案件登録 123 件

iii 広告宣伝

- ・ラジオ放送出演 24 回、ラジオスポットCM 260 回
- ・新聞・雑誌広告(新潟日報、新潟建設新聞、東京商工リサーチ) 8 回

③ 事業承継支援加速化事業

県内の商工会議所、商工会が行う事業承継計画の策定支援や初期対応等に対し、助成した。

件数 1,339 件

初期対応支援 924 件、事業承継計画作成支援 263 件、
支援センター連携強化支援 92 件、セミナー等開催支援 35 件、
事業承継計画見直し支援 23 件、国補助金申請支援 2 件

助成額 20,650 千円

(13 商工会議所 2,390 千円、新潟県商工会連合会 18,260 千円)

第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議等

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

(平成26年3月18日理事会決議)

(平成27年6月11日 一部改正)

No	整備する体制 (●関連規程)	概要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程 その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保
9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施

No	整備する体制（●関連規程）	概 要
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

- ① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。
- ② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。
- ③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性向上を図っております。

○運営体制の充実を図るための取組について

当財団では、法人運営の透明性やガバナンスの強化を図るため、外部理事・外部監事を選任しています。外部理事・外部監事を選任にあたっては、専門性や独立性を重視し、法人外部の視点から適切な監督・監査が行われるように努めています。また、外部理事・外部監事はその役割を十分に果たせるよう、必要な情報提供や、会議資料の事前送付等の支援をおこなっています。

【事業報告書の附属明細書】

一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書について、事業報告の内容を補足する重要な事項はない。

事業報告書 附属明細書

※一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書について、事業報告の内容を補足する重要な事項はない。